

平成 29 年度第 2 回伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン懇談会 結果概要

◆日時 平成 29 年 12 月 7 日（木）19：30～20：45

◆会場 シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢 4 階大会議室

◆出席委員

伊藤 仁司委員、木村 成吾委員、大西 栄委員、齋藤 平委員、三輪 勝也委員、
西村 純一委員、前田 政吉委員、世古 晃文委員、中村 功委員、田村 重幸委員、
畑 金力委員

◆欠席委員

西山 敦委員、岩崎 良文委員、三村 和也委員、柴原 宏啓委員、藤岡 信委員、
東谷 泰明委員

◆出席職員

情報戦略局長、情報戦略局参事（企画調整課長）、企画調整課課長補佐、同主査、
健康課副参事、こども課長、商工労政課長、商工労政課副参事、農林水産課長、
観光振興課長、観光誘客課長、同課副参事、学校教育課長、学校教育課主幹（健康教
育係長）、教育総務課長、社会教育課長、総務部参事（職員課長）、監理課企画調整係
長、交通政策課長、病院総務課長、市民交流課副参事、地域包括ケア推進課長、広報
広聴課長

玉城町、度会町

◆内容（概要は別紙のとおり）

- 1 各取組の進捗
- 2 ご当地ナンバー等の導入に係る取組について
- 3 第 2 次伊勢志摩定住自立圏共生ビジョンの策定（案）について
- 4 圏域の現状と課題について（懇談）

- 1 各取組の進捗について

【事務局から説明】

伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン各取組の進捗状況について資料 1 により確認

【委員の意見・質問】

- ・ 23 ページ「ファミリーサポートセンターの利用促進」については、スケジュールは順調であるが、取組実績の目標値に対して不安がある場合はどのように評価されるのか

⇒提供会員数の伸び悩みについては、会員の高齢化ということもあり苦慮している状況であるため、進捗状況については今後検討させていただき、引き続き目標値達成に向けて取組を進めたい。

- ・ 24 ページ「伊勢志摩総合地方卸売市場の経営基盤の確立」については、取組実績の繰越利益剰余金が順調に伸びているが、その理由が備考等に記載されていると分かりやすいと感じる。
- ・ 26 ページ「企業立地の推進」に関しては、企業の流出状況も書けるようであれば備考等にて記載されたい。
- ・ 28 ページ「創業に関する支援」の「現状と課題」において「首都圏等へ転出」と記載されているが、現状は愛知県への転出が多いため、「愛知県等」と記載するのがよいと思われる。また、セミナー参加者数は現在、どの程度の状況か。
⇒理由等については、備考等に修正を加えたい。また、セミナーについては現時点ではまだ未開催である。
- ・ 32 ページ「伊勢志摩公園の自然保護、PR、地域振興」について、横山ビジターセンターの利用者数が目標値を大きく超えているので、その理由を備考等に記載されたい。また、今後の方向性に「訪日外国人を惹きつける取組」とあるので、外国人が増えている状況なのか備考欄に補足説明があると一層順調な状況が分かりやすい。
⇒増加の理由は、伊勢志摩サミットの開催に関し、横山展望台からの眺めが数多く取り上げられたことによる観光客の増加と理解している。また、外国人の利用者数については国内国外からの来訪者の人数をビジターセンターが把握しているか確認し、記載できるようであれば増加理由とともに備考に記載したい。
- ・ 34 ページ「コミュニティバス運行の連携」については、備考欄にどのような連携をしているのか非常に分かりやすくまとめられている。
- ・ 39 ページ「伊勢地域周辺における交通渋滞の緩和」に関しては、事業費と実績額の差が大きい理由はなにか
⇒事業費等には、伊勢地域観光対策協議会の支出と収入の差を計上している。実績額については、当初に比べて、駐車場の収入が増加したこと、支出として今年度予定していた菓子博の整備費がなくなることから、実績額が少なくなった。
- ・ 40 ページ「地産地消の推進、地場製品のPR」について、29年度から追加した「地産地消の学校給食」は現時点でどのような状況か
⇒各市町それぞれが地元食材を使用した献立を提供するということが可能な限り取り組んでいる。各市町の給食で人気の地場製品を使用したメニューや郷土料理のレシピを各市町で共有し、各小中学校に伊勢志摩給食便りというレシピ集を作成し、第1号を10月2日付けで一斉配付した。次号は12月11日付けで配布予定である。

- ・ 43 ページ「図書館サービスの新たなしくみ構築」に関して、公共図書館がない大紀町については、学校図書館等を利用する等の確認もされたい。
⇒大紀町で学校図書館が開放可能か確認したい。
- ・ 47 ページの施策「圏域内人材の育成」については、実際の取組は「青少年健全育成の合同研修会の開催」となっているが、共生ビジョンで本来目指す「圏域内人材の育成」とは、圏域で生活し仕事をする人材を育成し、少子化、労働人口の減少対策を目指していくものと感じる。最近の国の流れでいくと自治体における地元の高等教育政策の立案が必要であるとの提案がされているとも聞いている。次期の共生ビジョンにはそういったものも加味しながら、全国的に注目されている南伊勢高校の SBP (Social Business Project) のような活動もあるため、高等学校というと県の関係になると思うが、圏域内の人材育成の大きな成果であるので次期の共生ビジョンの中で、そうした成果を支援するような計画が立案できるとなると感じたい。
⇒この取組については、現在、小学校と中学校が対象であるので、今後検討していきたい。
- ・ 29 ページ「鳥獣被害防止対策」について、被害額は減っているようであるが、私が地域で栽培している作物も被害にあっている。早急な連携対策を実施していただきたい。
⇒柵の設置をしているが目に見えて被害が減少していない現状である。対策については檻を設置して猪、鹿、猿について被害を減らすよう対応をしたい。地域間の連携については各市町で取組について情報を共有できるような会を持って、技術的な情報交換をしていきたい。
- ・ 25 ページ「中小企業勤労者及び事業主への勤労者福祉制度の充実」について、労働者の福祉制度であるため度会町等の方も制度の恩恵を受けていると思われるが、連携市町がなぜ、伊勢市、鳥羽市、玉城町だけなのか。
⇒平成 9 年度から旧の伊勢市、二見町、小俣町、御菌村と鳥羽市、玉城町にて、当時の厚生労働省の勤労者福祉政策による勤労者福祉サービスセンターの補助制度を受けるべく検討し、広域によるサービスセンターが設立された経緯がある。理事会等で、他の市町への会員拡大も議題となった経過はあるが、例えば志摩市の事業所会員へサービスを提供していくには、距離的に遠く出張所等の設置もしなければならず現在よりも経費がかかるとされ断念した経緯がある。また、伊勢市、鳥羽市、玉城町の事業所に勤めている従業員であれば連携市町外の住民でもサービスを受けることはできるが、月々の会費が必要となり、設立の経緯もあり現在加入していない市町に負担金を求めていると、なかなか難しいところがあり現状の連携となっている。

- ・共生ビジョン7ページ「圏域の人口動態」については、推計値に対してどのようになっているか状況を確認していくため、毎年度の人口状況をだしていただきたい。
⇒毎年度の人口を出していくことは可能と思われるので検討したい。

2 ご当地ナンバー等の導入に係る取組について

【事務局から説明】

今年度については、新規取組はないが、既存取組の中で導入できる内容については引き続き検討していく旨報告

資料1の41ページ、資料1-2、資料1-3によりご当地ナンバーの経緯及び共生ビジョンの内容を説明

3 第2次伊勢志摩定住自立圏共生ビジョンの策定（案）について

【事務局から説明】

来年度が共生ビジョンの最終年度となるが、圏域の課題に対応するには引き続き具体的取組を推進していく必要があるため、第2次共生ビジョンの策定（案）について説明を行った。

4 圏域の現状と課題について

【懇談】

- ・圏域の課題として、働く人をこの地に根付かせることが必要であるため後継者不足で悩む事業所を金融機関として支援していきたい。
- ・観光の現状について、サミット以降は外国人の観光客が多く、特に西欧系の方が増えている。また旅行の多様化という面では、バックパッカーが非常に増えており、テントを張る場所はないかとか、500円くらいで食事できる場所はないかという質問も多い状況で旅行形態も変わってきている。あと、熊野古道の情報については広域にあたるということで、熊野古道センター等の協力も得ながら行っているが、やはりまだ、外国人が自分で組んで旅行をするような環境はできていないのかなと感じる。宿の情報を英語で受け付けてくれるか等、今後はそういう情報をまとめていく必要があると感じる。
- ・農業環境について一番問題なのは、どれだけ農地があってもそれを経営するものがないと解決しない。農業を行う人づくり、組織づくりは、大規模、中規模、零細であっても、まんべんなくそれらを育成しなくては、この圏域の農環境、地域環境等は守っていけない中心的な課題であると感じる。
- ・一次産業の中で、水産業界も同じ状況で、漁業従事者について高齢化が顕著で、厳しい数字がでている。農業、水産業についても地元の特産品を生み出せる自然環境があるにも関わらず、その従事者が特に漁業の場合は5年先には非常に深刻な状況を迎える状況であるため、それをどのようにもっていくのが圏域の大きな課題で

ある。

- 圏域の南の方は特に人口減少しており、その地域を老人が担っており、鳥獣被害問題についても猟友会自体が高齢化している状況。そうした状況をこの地域全体でどのようにカバーしていくか圏域での課題と考える。
- 伊勢志摩観光コンベンション機構は、早くから各市町が連携をしていると思うが、まだまだ各市町の思いも色濃く残っているので、この辺をコンベンションとして整理して取り組みたい。また、鳥羽市のような漁業と観光という産業間の連携や、役所内の課と課の連携という分野を超えた連携を進めることで、もっと様々な取組ができるように思われる。
- 県内のイベントにより訪れた人達を、リピーターへとつなげる効果的な仕組、取組を考えていく必要があると感じる。

以上